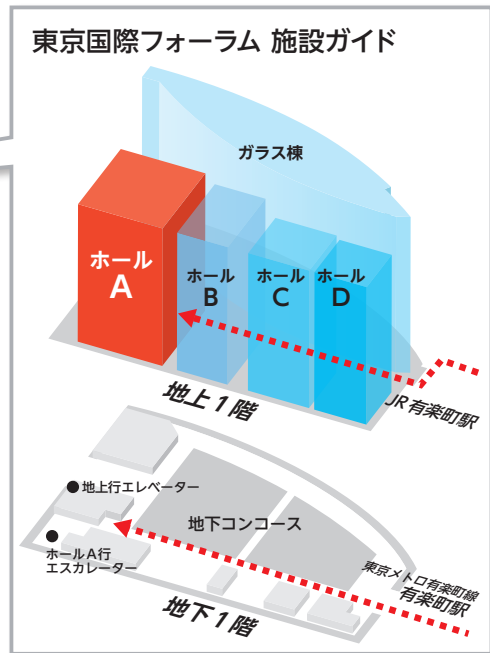


ヤフー株式会社 株主総会会場ご案内図



東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話：03-5221-9000



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分 (京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 徒歩5分 銀座駅 徒歩6分

銀座線 銀座駅 徒歩7分 京橋駅 徒歩7分

千代田線 日比谷駅 徒歩7分

丸の内線 銀座駅 徒歩5分

都営地下鉄 三田線 日比谷駅 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

第24回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2019年6月18日(火曜日) 午前10時
開催会場 東京国際フォーラム ホールA

開催場所および時刻が昨年と異なりますのでご注意ください。

CONTENTS
●第24回定時株主総会招集ご通知 ●株主総会参考書類【第1号議案】吸収分割契約承認の件【第2号議案】定款一部変更の件【第3号議案】取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件【第4号議案】監査等委員である取締役3名選任の件【第5号議案】補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 ●招集通知添付書類 事業報告/連結計算書類/計算書類 ヤフー株式会社 証券コード：4689



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ヤフー株式会社 代表取締役社長の川邊健太郎です。

2018年（平成30年）4月のCEO就任、また6月の代表取締役社長就任に際し、私は「未来を創る」というスローガンを掲げました。実現のために、パソコンやスマートフォン上で何かをする時（オンライン）だけでなく、店でのお買い物、レストランでの食事、旅行などの人々の普段の生活（オフライン）においてもインターネットを活用することにより、人々の生活における利便性を格段に高めることを目指しています。加えて、このオンライン、オフラインから得られる膨大な量の多様なデータを活用することでサービスを更に向上し、常にひとりひとりに寄り添った「！（びっくり）するほど便利なサービス」を実現することが、未来を創ることにつながると、私は信じています。

オンライン、オフラインを結び付けるための重要なサービスとして、また「！（びっくり）するほど便利なサービス」のひとつとして、昨年10月、Yahoo! JAPANはソフトバンク（株）と連携して、スマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を開始しました。様々なプロモーション活動が奏功し、サービスの認知度が大きく向上しました。提供開始4ヶ月後に登録者数が400万人を超えヤフー史上最速で進捗する「PayPay」は、政府が推進する「日本のキャッシュレス化」を牽引するための中心的な役割を担っております。

1991年（平成3年）、世界初のインターネットサイトが誕生しました。そしてその5年後の1996年（平成8年）、Yahoo! JAPANがサービスを開始しました。インターネットは人々の生活に急速に浸透し、生活のインフラと言われるまでになりました。平成はインターネットの時代だったと言っても過言ではありません。その平成において、Yahoo! JAPANは100を超えるサービスを日本最大級規模の利用者に提供してきました。

新元号である令和において、インターネットの進化はますます加速します。その進化は誰にも予想することができないほど革新的で、未来を創る可能性を秘めています。Yahoo! JAPANは平成に引き続き、この令和においても、そのど真ん中でインターネットの可能性を解き放ち、人々の生活と社会をアップデートする「UPDATE JAPAN」を実現してまいります。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 川邊 健太郎



証券コード 4689
2019年6月3日

株主各位

東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤフー株式会社
代表取締役社長 川邊 健太郎

第24回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**ください。

当日ご欠席の場合



①郵送(書面)による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。
行使期限 **2019年6月17日(月曜日)午後6時到着分まで**



②電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使の場合

お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。
行使期限 **2019年6月17日(月曜日)午後6時まで**

▶ インターネット等による議決権の行使に際しては、**7**頁を必ずご確認ください。

記

1. 日 時

2019年6月18日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

2. 場 所

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

開催場所および時刻が昨年と異なりますので、末尾記載の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

3. 株主総会の目的事項

報告事項 1. 第24期(2018年4月1日~2019年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期(2018年4月1日~2019年3月31日) 計算書類の内容報告の件

決議事項 **第1号議案** 吸収分割契約承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制、および当該体制の運用状況の概要」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://about.yahoo.co.jp/ir/>)に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://about.yahoo.co.jp/ir/>)に掲載します。
- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参ください。
- 本総会は、軽装にて開催させていただきますのでご了承ください。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。
- 第24回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。ご視聴の方法は、9頁をご参照ください。
- 株主総会当日はささやかではございますがお土産をご用意しています。ご持参の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様一人につき1つとさせていただきます。

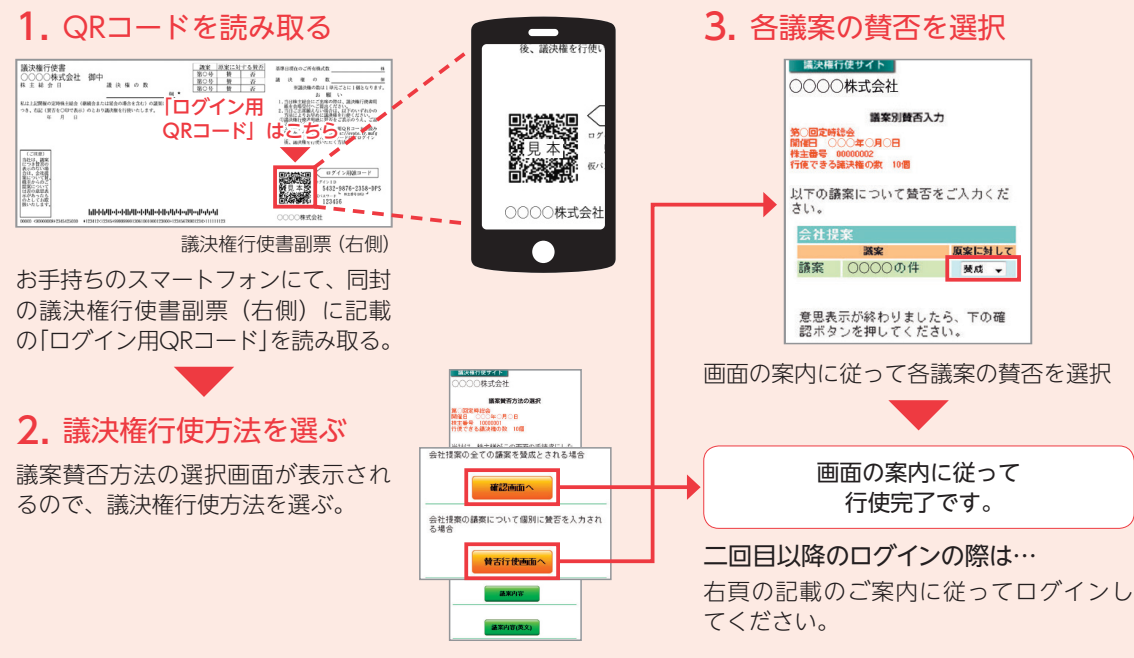
インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限
2019年6月17日(月) 午後6時まで

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

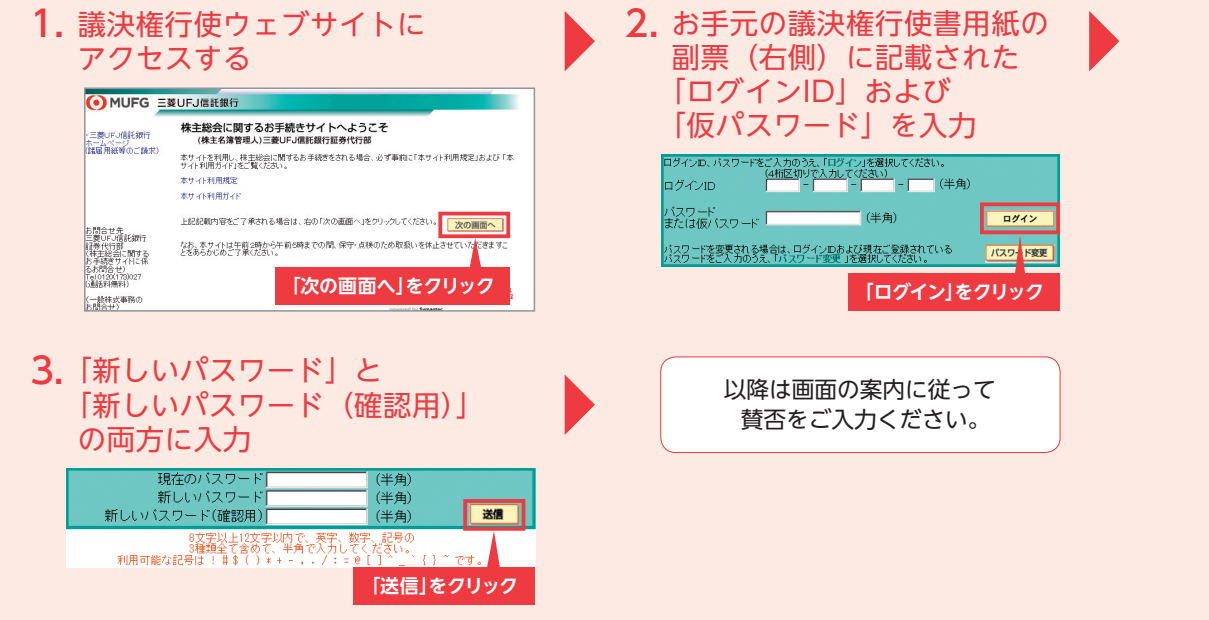
「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。
※下記方法での議決権行使は1回に限ります。



機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法



ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2019年6月17日(月曜日))の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
0120-173-027
(通話料無料、受付時間：午前9時から午後9時まで)

ライブ中継のご案内

第24回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページよりご覧ください。



公開日時

2019年6月18日(火曜日) 午前10時から

※会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様を配信いたします。
上記の「株主総会」ページにアクセスしてご視聴ください。

公開期間

2019年7月1日(月曜日) から1年間

ご注意事項

- ・ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- ・当社ウェブサイトやライブ中継、映像をご視聴いただくための通信料につきましては、各個人のご負担となります。
- ・快適にご視聴いただくために、スマートフォンやタブレットでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。

事前質問受付のご案内

当社では、2019年6月3日(月)より6月10日(月)まで、インターネット上で株主の皆様からのご質問・ご意見をお受けいたします。

株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定です。ご質問・ご意見の受付につきましては、以下サイトよりお寄せいただきますようお願いいたします。

URL

<https://yahoo.jp/DakA8b>



議案および参考事項

第1号議案 吸収分割契約承認の件

1. 吸収分割を行う理由

当社は1996年のサービス開始以降、通信環境やデバイス、技術の進化によって変化する顧客ニーズや市場環境を捉えて、業容拡大と事業成長に取り組んできました。ユーザーの生活を便利にするためサービス開発に努めてきた結果、「Yahoo!ニュース」をはじめ「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」、「Yahoo!ウォレット」など各領域で国内最大級のユーザー数を有するほどになりました。

2018年度から開始した新経営体制では「データの会社」になることを掲げ、サービスの成長戦略や投資方針の見直しを行うとともに、国内最大級のサービス群とそれらから得られるデータを最大限に活用し、さらなる成長を目指しています。

さらに、これまで「Yahoo! JAPAN」の各サービスを通じてユーザーの「オンライン上の生活」を便利にしてきましたが、それに加えて今後は、「オフライン上の生活」も便利にしていきます。その第一弾として、ソフトバンク株式会社との合併会社であるPayPay（ペイペイ）株式会社を設立し、スマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を2018年10月から開始しました。この「オンライン」と「オフライン」の2つの事業から得られるデータを活用していくことで、「統合マーケティングソリューション」、「eコマース」、「Fintech」、「データソリューション」の4つの分野で収益を拡大していきます。

変化の激しいインターネット業界において、さらなる事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくにあたり、当社は、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分が行え、より迅速な事業戦略の推進を可能にする持株会社体制への移行が最適と判断しました。また、金融事業については、ガバナンス強化とインターネットサービスとは異なる事業・財務上の施策が必要とされることから、金融事業を統括する中間持株会社を設立することが適切であると判断しました。これらの持株会社体制への移行を実現するため、当社が100%出資する子会社として分割準備会社を2社設立すること（以下、各会社をあわせて又は個別に「分割準備会社」といいます。）、各分割準備会社との間で、各社に対して当社の営む「Yahoo! JAPAN事業」（当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業を除く事業をいい、以下、「ヤフー事業」といいます。）及び「金融系グループ会社の経営管理事業」をそれぞれ承継させる吸収分割を行うことを内容とする各吸収分割契約を締結することを2019年4月25日開催の取締役会にて決議しました。本議案は、このうち、ヤフー事業に係る吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）について、ご承認をお願いするものです。

2. 吸収分割契約の内容

吸収分割契約書（写）

ヤフー株式会社（以下「甲」という。）と紀尾井町分割準備株式会社（以下「乙」という。）とは、甲がグループ経営管理事業（金融系グループ経営管理事業（別紙第1項（2）において定義される。）を含み、以下「承継対象外事業」という。）を除く全ての事業（以下「Yahoo! JAPAN事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

甲は、本契約の定めるところに従い、吸収分割の方法により、甲がYahoo! JAPAN事業に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

第2条（当事者の商号及び住所）

本吸収分割に係る吸収分割会社たる甲及び吸収分割承継会社たる乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲（吸収分割会社）

商号：ヤフー株式会社（ただし、本効力発生日（第6条において定義される。以下同じ。）付で「Zホールディングス株式会社」に商号を変更予定。）

住所：東京都千代田区紀尾井町1番3号

(2) 乙（吸収分割承継会社）

商号：紀尾井町分割準備株式会社（ただし、本効力発生日付で「ヤフー株式会社」に商号を変更予定。）

住所：東京都千代田区紀尾井町1番3号

第3条（本吸収分割により承継する権利義務）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙承継権利義務明細表記載のとおりとする。
2. 乙が甲から承継する本効力発生日に存する債務については、本効力発生日以降も甲が併存的にこれを引き受ける。ただし、甲乙間においては、乙が当該承継する債務の負担を最終的に負うものとし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償することができる。
3. 第1項にかかわらず、本効力発生日の前日までに、乙において、Yahoo! JAPAN事業の遂行に必要な免許、許可、認可、登録及び届出等（以下「許認可等」という。）の全部又は一部が取得できない又は完

了しない場合、承継対象権利義務のうち、当該許認可等に係る事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務については、承継対象権利義務に含めないものとする。

第4条（本吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際し、甲に対して、株式その他の金銭等の対価の交付を行わない。

第5条（吸収分割承継会社の資本金及び準備金に関する事項）

本吸収分割により、乙の資本金及び準備金の額は変更しない。

第6条（本吸収分割の効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2019年10月1日とする。ただし、本吸収分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第7条（競業禁止義務）

甲は、本効力発生日後においても、Yahoo! JAPAN事業に関し、法令によるか否かを問わず、一切の競業禁止義務を負わない。

第8条（本吸収分割の条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結日から本効力発生日までの間に、甲又は乙のいずれかの財産状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本吸収分割の目的の達成が著しく困難となった場合には、甲及び乙が協議し合意の上、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、法令に基づき本吸収分割に必要とされる甲又は乙の株主総会決議（株主総会決議が不要である場合には取締役の決定）による承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（費用負担及び公租公課）

1. 甲及び乙は、本契約に別途明確に定める場合を除き、本契約の締結及び履行に関連して各自に発生する費用については、各自これを負担するものとする。
2. 承継対象権利義務に係る公租公課及び保険料等は、日割り計算により本効力発生日の前日までは甲が、本効力発生日以後は乙が負担する。

第11条（専属的合意管轄）

甲及び乙は、本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第12条（協議事項）

本契約に定めのない事項その他本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを決定する。

（以下余白）

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

2019年5月15日

甲：東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤフー株式会社

代表取締役 川邊 健太郎

乙：東京都千代田区紀尾井町1番3号
紀尾井町分割準備株式会社

代表取締役 川邊 健太郎

別紙

承継権利義務明細表

本効力発生日において、乙が甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は以下のとおりとする（ただし、法令、条例により本吸収分割による承継が禁止又は制限されるものを除く。）。なお、承継する権利義務等のうち資産及び負債については、2019年3月31日の終了時点の貸借対照表その他同時点現在の計算を基礎とし、これに本効力発生日までの増減を加除した上で確定する。

1. 資産

本効力発生日の前日の終了時点において、甲がYahoo! JAPAN事業に関して有する一切の資産。ただし、本効力発生日の前日の終了時点における以下に掲げる資産を除く。

(1) 以下の流動資産

現預金 金600億円を控除した残額

(2) 子会社又は関連会社の株式

以下の子会社のほか承継対象外事業に属する子会社又は関連会社の株式。なお、以下の④から⑦までの子会社の経営管理事業を「金融系グループ経営管理事業」という。

- ①アスクル株式会社
- ②株式会社一休
- ③バリューコマース株式会社
- ④株式会社ジャパンネット銀行
- ⑤ブレインセル株式会社
- ⑥株式会社Magne-Max Capital Management
- ⑦ワイズ・エージェンシー株式会社

(3) 投資有価証券の全て

(4) 以下の投資ファンドを除く各種投資ファンド（外国法に基づき組成されたものを含む。）への出資持分

- ①YJ1号投資事業組合
- ②YJ2号投資事業組合
- ③YJ3号投資事業組合
- ④YJテック投資事業組合

(5) その他の資産

- ①甲と同一の会社等の集団（貸金業法施行令第1条の2第6号イに定める。）に属する会社等に対する貸付債権
- ②承継対象外事業の用に供するソフトウェア資産

2. 負債及び債務

本効力発生日の前日の終了時点において、甲がYahoo! JAPAN事業に関して負担する一切の負債及び債務。ただし、本効力発生日の前日の終了時点における以下に掲げる負債及び債務を除く。

- ①社債
- ②未払法人税等

3. 労働契約等

本効力発生日の前日の終了時点において甲に在籍する甲の全ての従業員（傷病、育児、介護等による長期欠勤、出向等の理由で休職中の者を含む。）及び本効力発生日以降に甲に在籍することが予定されている採用内定者と甲との間の労働契約に関する契約上の地位並びにこれらに基づき発生した一切の権利義務。

4. 契約（労働契約等を除く）

本効力発生日の前日の終了時点において有効に存続し、甲を当事者として締結されたYahoo! JAPAN事業に関する売買契約、取引基本契約、ライセンス契約（YAHOO! INC.との間で1996年4月1日付で締結したYAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT及びその変更契約を含む。）、業務提携契約（グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの間で2014年10月21日付で締結したサービス提供契約（GOOGLE SERVICE AGREEMENT）及びその変更契約を含む。）、情報提供契約、制作委託契約、広告取扱契約、業務委託契約、請負契約、賃貸借契約、リース契約その他の一切の契約（Yahoo! JAPAN事業に関する契約のうち、Yahoo! JAPAN事業以外の事業にも関連する契約については、主としてYahoo! JAPAN事業に関連する部分に限る。）に関する契約上の地位及びこれらに基づき発生した一切の権利義務。ただし、第1項ただし書及び第2項ただし書に定める資産及び債務に関する契約、会計監査人との間で締結した監査契約、株式事務代行機関との間で締結した株式事務代行委託契約その他の甲が引き続き保有する契約に関する契約上の地位並びにこれらに基づき発生した一切の権利義務を除く。

5. 許認可等

本効力発生日の前日の終了時点において甲がYahoo! JAPAN事業に関して保有している許認可等のうち、法令上本吸収分割により承継することが可能なものの一切。

以上

3. 会社法施行規則第183条に定める内容の概要

(1) 分割対価の相当性に関する事項

吸収分割承継会社は、本吸収分割の効力発生日時点において当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(2) 資本金及び資本準備金の額に関する事項の相当性

本吸収分割に際して吸収分割承継会社の資本金及び資本準備金は変動いたしません。

(3) 新株予約権に関する事項の相当性

該当事項はございません。

(4) 吸収分割承継会社の貸借対照表の内容

吸収分割承継会社におきましては、確定した事業年度は存在しません。吸収分割承継会社の設立の日（2019年5月10日）における貸借対照表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	600	流動負債	—
固定資産	—	固定負債	—
		負債合計	—
		純資産の部	
		資本金	300
		資本準備金	300
		純資産合計	600
資産合計	600	負債純資産合計	600

(5) 吸収分割承継会社の設立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

該当事項はございません。

(6) 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

該当事項はございません。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

第1号議案に記載のとおり、当社は、持株会社体制に移行する予定であります。これに伴い、当社の商号（現行定款第1条）を変更することの承認をお願いするものです。また、合わせて、2018年6月1日から、電子決済等代行業に関する新しい制度が開始され、当社においても、「Yahoo!マネー」の預金払いに関する事業が電子決済等代行業に該当することとなったため、当社の事業目的（現行定款第2条）を変更することの承認をお願いするものです。

なお、商号変更に関する定款変更（現行定款第1条）は、第1号議案が原案どおり承認可決されることおよび本吸収分割の効力発生を条件として、本吸収分割の効力発生日に変更の効力を生ずるものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
(商号) 第1条 当社は、ヤフー株式会社と称し、英文ではYahoo Japan Corporationと称する。	(商号) 第1条 当社は、Zホールディングス株式会社と称し、英文ではZ Holdings Corporationと称する。
(目的) 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。 1.～47. (省略) (新設) 48.～64. (省略)	(目的) 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。 1.～47. (現行どおり) 48. 電子決済等代行業 49.～65. (現行どおり)

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名は任期満了となります。また、2018年7月10日付で取締役2名が辞任により退任しておりますので、取締役6名の選任をお願いするものです。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 かわべ けんたろう 川邊 健太郎	代表取締役社長
2	新任 おざわ たかお 小澤 隆生	
3	再任 そん まさよし 孫 正義	取締役
4	再任 みやうち けん 宮内 謙	取締役
5	新任 ふじはら かずひこ 藤原 和彦	
6	新任 おけたに たく 桶谷 拓	

再任

1 かわべ けんたろう 川邊 健太郎



生年月日 1974年10月19日生
所有する当社の株式数 171,300株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年12月	(有)電脳隊 取締役	2014年6月	当社取締役副社長 最高執行責任者(COO) 常務執行役員
1999年9月	(株)電脳隊 代表取締役社長	2015年6月	当社副社長執行役員 最高執行責任者(COO)
1999年12月	ピー・アイ・エム(株)取締役	2017年4月	当社副社長執行役員 最高執行責任者(COO) 兼 コマースグループ長
2000年8月	当社入社 Yahoo!モバイル担当プロデューサー	2018年4月	当社最高経営責任者(CEO) 副社長執行役員
2007年1月	当社Yahoo!ニュースプロデューサー	2018年6月	当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(現任)
2009年5月	(株)GyaO(現株)GYAO 代表取締役	2018年9月	ソフトバンク(株)取締役(現任)
2012年4月	当社最高執行責任者(COO) 執行役員 兼 メディア事業統括本部長		
2012年7月	当社副社長 最高執行責任者(COO) 兼 メディアサービスカンパニー長		

■ 選任の理由

川邊健太郎氏は、2000年に当社へ入社して以来、Yahoo!ニュース等の当社主力サービスの責任者や最高執行責任者(COO)など当社における重要な役割を歴任し、18年間当社の成長に貢献してきました。当社の更なる成長を牽引するべく、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

川邊健太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

新任

2 おざわ たかお 小澤 隆生



生年月日 1972年2月29日生
所有する当社の株式数 65,200株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1995年4月	(株)CSK(現SCSK(株))入社	2013年8月	アスクル(株)取締役(現任)
1999年8月	(株)ビズシーク設立同社代表取締役	2014年4月	YJキャピタル(株)代表取締役
2003年3月	楽天(株)入社 同社オークション事業担当執行役員	2015年1月	同社取締役
2005年1月	(株)楽天野球団取締役事業本部長	2015年9月	(株)ユーザーローカル取締役(現任)
2012年9月	当社入社	2016年3月	パリュウコマース(株)取締役(現任)
2012年10月	YJキャピタル(株)取締役COO	2018年4月	当社常務執行役員コマースカンパニー長 兼 コマースカンパニーショッピング統括本部長(現任)
2013年7月	当社執行役員ショッピングカンパニー長	2018年6月	PayPay(株)取締役(現任)

■ 選任の理由

小澤隆生氏は、2012年に当社へ入社して以来、「eコマース革命」の推進等、強いリーダーシップのもと当社グループのコマース事業を成長させてまいりました。インターネットビジネス、コマース分野に精通し、起業家として企業経営に関する豊富な経験や新規事業の創造に関する幅広い知見も有していることから、当社の更なる成長を牽引するべく当社取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

小澤隆生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

3 孫正義



生年月日 1957年8月11日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9 月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役社長	2015年 6 月	当社取締役(現任)
1983年 4 月	同社代表取締役会長	2016年 3 月	ソフトバンクグループインターナショナル(株)(現ソフトバンクグループジャパン(株)) 職務執行者
1986年 2 月	同社代表取締役社長	2016年 9 月	ARM Holdings plc (現SVF HOLDCO (UK) LIMITED), Chairman and Executive Director
1996年 1 月	当社代表取締役社長	2017年 6 月	ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長(現任)
1996年 7 月	当社取締役会長	2018年 3 月	Arm Limited, Chairman and Director(現任)
2005年 10月	Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director(現任)	2018年 4 月	ソフトバンク(株) 取締役会長(現任)
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長兼CEO	2018年 5 月	Sprint Corporation, Director of the Board(現任)
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO	2018年 6 月	ソフトバンクグループジャパン(株) 代表取締役(現任)
2013年 7 月	Sprint Corporation, Chairman of the Board		
2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役会長		

■ 選任の理由

孫正義氏は、経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

当社と孫正義氏が取締役会長を兼務するソフトバンク(株)の間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による当社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。

再任

4 宮内謙



生年月日 1949年11月1日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2 月	(社)日本能率協会入職	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO
1984年 10月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2015年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役
1988年 2 月	同社取締役	2016年 6 月	ソフトバンクグループ(株) 代表取締役副社長
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役、執行役副社長兼COO	2017年 4 月	ソフトバンクグループインターナショナル(株)(現ソフトバンクグループジャパン(株)) 職務執行者
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長兼COO	2018年 4 月	ソフトバンク(株) 代表取締役社長 執行役員 兼CEO(現任)
2012年 6 月	当社取締役(現任)	2018年 4 月	ソフトバンクグループ(株) 取締役(現任)
2013年 4 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役専務		
2013年 6 月	同社代表取締役副社長		
2014年 1 月	Brightstar Global Group Inc., Director		

■ 選任の理由

宮内謙氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

当社と宮内謙氏が代表取締役社長執行役員兼CEOを兼務するソフトバンク(株)の間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による当社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。また、当社と、同氏が代表取締役会長を兼務するSB C&S(株)の間では、当社サービスの提供等のために利用するサーバーを同社より購入する等の取引があります。

新任

5 ふじはら かずひこ
藤原 和彦



生年月日 1959年11月2日生
所有する当社の株式数 10,400株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 4 月	東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社	2014年 6 月	同社取締役常務執行役員
2001年 4 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2014年 8 月	Brightstar Global Group Inc., Director
2004年 11月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役CFO	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 専務取締役 兼 CFO
2006年 4 月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 常務執行役 財務本部長 (CFO)	2015年 6 月	当社取締役監査等委員
2007年 6 月	同社取締役 常務執行役員 兼 CFO	2016年 9 月	ソフトバンクグループ(株)常務執行役員
2012年 6 月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼CFO	2017年 6 月	同社専務執行役員
2014年 4 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括 兼 経営企画部長	2018年 4 月	ソフトバンク(株)取締役 専務執行役員 兼 CFO (現任)

■ 選任の理由

藤原和彦氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)における取締役専務執行役員兼CFOであり、かつ同社における長年の経営企画、財務部門での業務経験から、財務および会計面に加えて事業運営全般に渡る経営指導・有益な助言を得るため、当社取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

当社と藤原和彦氏が取締役専務執行役員兼CFOを兼務するソフトバンク(株)の間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。

新任

6 おけたに たく
桶谷 拓



生年月日 1970年9月29日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 1 月	(株)東急アメニックス入社	2017年 6 月	同社執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括 プロダクト&マーケティング戦略本部 本部長
2000年 10月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 入社	2018年 4 月	LINEモバイル(株)取締役 (現任)
2013年 5 月	同社財務統括経営企画本部 本部長	2018年 6 月	ソフトバンク(株) 常務執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括 プロダクトマーケティング戦略本部 本部長 (現任)
2015年 7 月	ソフトバンク(株)執行役員 財務統括 経営企画本部 本部長	2018年 6 月	PayPay(株) 取締役 (現任)
2016年 4 月	同社執行役員 プロダクト&マーケティング統括 マーケティング戦略本部 本部長		

■ 選任の理由

桶谷拓氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)における常務執行役員であり、コマース、マーケティング分野における高い見識・幅広い知見を有しています。コマース、決済サービス分野において競争が激化する中、当社はソフトバンク(株)との事業シナジーをこれまで以上に強化するべく事業運営に関して有益な助言を得るため、当社取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

当社と桶谷拓氏が常務執行役員を兼務するソフトバンク(株)の間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。

- (注) 1. 小澤隆生氏は当社の子会社であるYJキャピタル(株)において2015年1月まで代表取締役として業務を執行していました。
2. 孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の代表取締役会長兼社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(台)の職務執行者を2018年6月まで務めており、同社が、2018年6月に組織変更を行ったソフトバンクグループジャパン(株)においても代表取締役を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるSBエナジー(株)において2017年10月まで代表取締役社長として、ソフトバンク(株)において2018年3月まで代表取締役会長として業務を執行していました。
3. 宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)において、2018年3月まで代表取締役副社長として業務を執行しており、現在も取締役を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)の代表取締役社長執行役員兼CEO、Wireless City Planning(株)の代表取締役社長およびSB C&S(株)の代表取締役会長を兼務しています。また、ソフトバンクグループジャパン(台) (2017年4月にソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(台)との合併により消滅) において2017年3月まで職務執行者として、およびSBBM(株) (2019年1月にソフトバンクグループ(株)との合併により消滅) において2018年6月まで代表取締役として業務を執行していました。
4. 藤原和彦氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)の取締役専務執行役員兼CFOを兼務しています。
5. 桶谷拓氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)の常務執行役員を兼務しています。
6. 当社は孫正義、宮内謙の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。両氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。また、藤原和彦、桶谷拓の両氏が原案どおり選任された場合には、両氏と新たに同内容の契約を締結する予定です。
7. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2019年3月31日現在のものです。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

■ 社外取締役候補者

■ 再任 独立役員候補者

1 よしいしんご
吉井 伸吾



生年月日 1947年8月23日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1971年4月	住友商事(株)入社	2008年4月	同社代表取締役 社長付
2003年4月	同社執行役員メディア事業本部長 兼ケーブルテレビ事業部長	2008年6月	当社常勤監査役
2005年4月	同社常務執行役員兼情報産業事業部門長	2015年6月	当社社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員(現任)
2005年6月	同社代表取締役常務執行役員		
2007年4月	同社代表取締役常務執行役員兼 メディア・ライフスタイル事業部門長		

■ 選任の理由

吉井伸吾氏は、企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識を有し、2008年6月に当社の社外監査役に就任以来7年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員に就任以来4年間在任し、コーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

吉井伸吾氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者

■ 再任 独立役員候補者

2 おにつか
鬼塚 ひろみ



生年月日 1952年4月19日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1976年4月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社	2011年6月	同社非常勤嘱託
2005年4月	東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株)) 検体検査システム事業部長	2012年6月	当社常勤監査役
		2015年6月	当社社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員(現任)
2009年6月	同社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼検体検査システム事業部長		
2010年4月	同社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼経営監査室長		

■ 選任の理由

鬼塚ひろみ氏は、経営陣幹部として長年の業務執行経験および実績を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識をもとに、2012年6月に当社の社外監査役に就任以来3年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員に就任以来4年間在任し、コーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

鬼塚ひろみ氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役候補者

独立役員候補者

新任

3 臼見 好生



生年月日 1958年7月1日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1983年 4 月	㈱野村総合研究所入社	2015年 4 月	同社常務執行役員 本社機構担当
2006年 4 月	同社人材開発部長	2017年 6 月	同社代表取締役 常務執行役員 コーポレート部門管掌
2008年 4 月	同社人事部長	2018年 4 月	同社代表取締役専務執行役員 コーポレート部門管掌
2010年 4 月	同社執行役員経営企画、コーポ レートコミュニケーション、法務・ 知的財産担当 兼 経営企画部長	2019年 4 月	同社取締役 (現任)

■ 選任の理由

臼見好生氏は、コーポレート部門における長年の業務執行経験および実績を有しています。また、企業経営およびコーポレートガバナンスに関する豊富な知識・実績やITビジネスへの高い見識等を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

当社と臼見好生氏が取締役を兼務する㈱野村総合研究所との間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い等がありますが、その額は当社の売上高の1%未満と僅少です。

(注) 1. 上記のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏および臼見好生氏は社外取締役候補者です。なお、当社は吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏および臼見好生氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とするとともに、臼見好生氏の選任が承認された場合には、同氏を新たに独立役員とします。
- 当社は吉井伸吾、鬼塚ひろみの両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。両氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。また、臼見好生氏が原案どおり選任された場合には、同氏と新たに上記と同内容の契約を締結する予定です。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

社外取締役候補者

独立役員候補者

再任

とびた ひろし
飛田 博

生年月日 1968年4月7日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 4 月	弁護士登録 (東京弁護士会)	2015年 6 月	大和ハウス・アセット・マネジメン ト(株) 社外監査役 (現任)
1997年 4 月	五月女五郎法律事務所 入所	2015年 6 月	MUTOHホールディングス(株) 社 外取締役 (独立役員) 監査等委員 (現任)
2000年 3 月	西村総合法律事務所 (現 西村あ さひ法律事務所) 入所	2018年 6 月	東京国際空港ターミナル(株) 社外 監査役 (現任)
2010年 8 月	飛田博法律事務所 開設		
2010年 11月	ウイズダム法律事務所 合流		
2015年 6 月	弁護士法人飛田&パートナーズ法 律事務所 代表パートナー弁護士 (現任)		

■ 選任の理由

飛田博氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を有し、現在は弁護士法人飛田&パートナーズ法律事務所の代表パートナー弁護士を務めています。法律分野、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

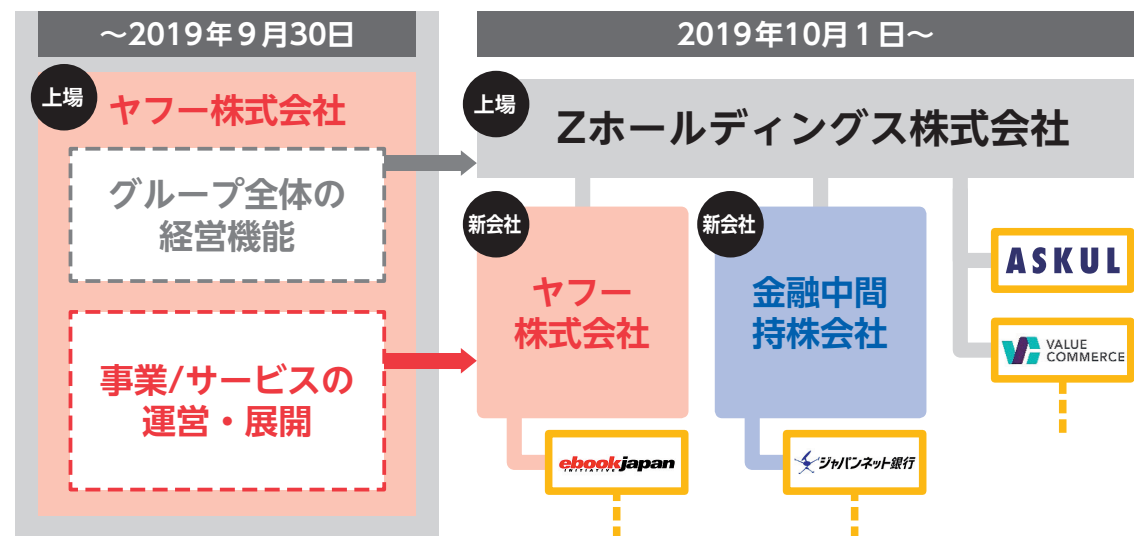
飛田博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 飛田博氏は補欠の社外取締役候補者です。飛田博氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外取締役として就任した場合、当社は同氏を独立役員として㈱東京証券取引所に届け出る予定です。

- 当社は飛田博氏が社外取締役として就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

ご参考 持株会社体制移行後の体制図

より迅速に事業戦略を推進するため持株会社体制に移行



ご参考 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しています。

- ① 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ② 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ③ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- ④ 最近において次の (A) から (C) までのいずれかに該当していた者
 - (A) ①、②又は③に掲げる者
 - (B) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (C) 当社の兄弟会社の業務執行者
- ⑤ 次の (A) から (F) までのいずれかに掲げる者 (重要でない者を除く) の近親者
 - (A) ①から④までに掲げる者
 - (B) 当社の子会社の業務執行者
 - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - (D) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (E) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (F) 最近において (B)、(C) 又は当社の業務執行者に該当していた者

(注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
 2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。
 3. 当社は(株)東京証券取引所が定める独立性基準に準じて社外取締役の独立性判断基準としており、吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を独立役員に指定しています。また、白見好生氏が社外取締役に就任した場合には、同氏を新たに独立役員に指定する予定です。

以上

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

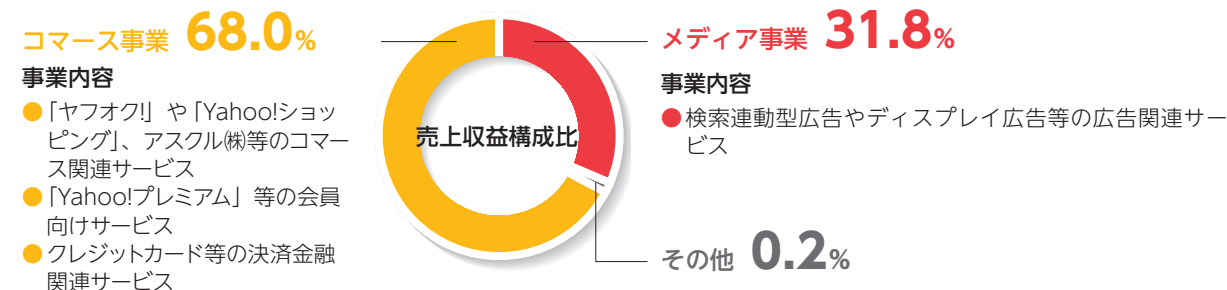
① 連結経営成績の概況 (2018年4月～2019年3月)

当連結会計年度の売上収益は、9,547億円と前年同期と比べて575億円増加（6.4%増）しました。これは、会計方針の変更に伴う影響があったものの、主に広告売上収益や、アスクルグループの売上収益が増加したこと、ならびに前年度第4四半期の(株)ジャパンネット銀行の子会社化が寄与したことによるものです。

営業利益は、売上収益の増加や第1四半期の子会社株式売却益があったものの、販売促進費、減価償却費及び償却費および人件費が増加したこと、当社の子会社であるアスクル(株)において36億円、シナジーマーケティング(株)において23億円の減損損失をそれぞれ計上したこと、ならびに前年度第1四半期にアスクル(株)の保険金収入があったこと等により、前年同期比で減少しました。また、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、上記要因に加え、当連結会計年度よりサービスを開始した「PayPay」への積極的な投資の結果、183億円の持分法投資損失を計上したこと等により前年同期比で減少しました。

売上収益	9,547 億円 (前期比6.4%増)
営業利益	1,405 億円 (前期比24.4%減)
税引前利益	1,233 億円 (前期比36.1%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	786 億円 (前期比40.0%減)

② セグメントの業績概況 (2018年4月～2019年3月)



セグメント別の売上収益・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	2,905億円	3,034億円	128億円 増	4.4% 増
営業利益	1,560億円	1,410億円	149億円 減	9.6% 減
コマース事業				
売上収益	5,920億円	6,496億円	575億円 増	9.7% 増
営業利益	829億円	557億円	271億円 減	32.7% 減
その他				
売上収益	233億円	99億円	134億円 減	57.5% 減
営業利益	38億円	102億円	64億円 増	167.5% 増
調整額				
売上収益	△88億円	△82億円	—	—
営業利益	△569億円	△665億円	—	—
合計				
売上収益	8,971億円	9,547億円	575億円 増	6.4% 増
営業利益	1,858億円	1,405億円	452億円 減	24.4% 減

(注) 1. 2018年度第1四半期より、一部サービスの報告セグメントを変更しています。主な変更は、(株)GYAOおよび映像関連サービス等の「コマース事業」から「メディア事業」への移管です。過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。
 2. 2018年度第1四半期より、会計方針の変更に伴い従来売上原価等に計上していた決済手数料の一部を売上収益から差し引いています。過去のデータおよび比較については遡及修正していません。
 3. 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. 主要な事業内容

メディア事業 売上収益 **3,034**億円 営業利益 **1,410**億円
前期比 4.4% 増 前期比 9.6% 減

検索連動型広告における売上収益が、表示デザインの改善や新機能の提供開始により前年同期比で増加したこと等に伴い、メディア事業の売上収益は前年同期比で増加しました。一方、Yahoo! JAPANトップページをはじめ各サービスにおいて動画コンテンツを充実させるための調達費用等が前年同期比で増加したこと等に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上収益は3,034億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,410億円（前年同期比9.6%減）となり、全売上収益に占める割合は31.8%となりました。

主な広告の種類

	広告商品	主なフォーマット	課金方法	掲載場所	広告主タイプ
検索連動型 広告	「スponsoredサーチ®」	テキスト	クリック課金 (運用型) ※2	検索結果ページ	大手・中小 企業
ディスプレイ 広告	YDN等	「Yahoo!ディスプレイ アドネットワーク(YDN)」※1		テキスト バナー	
		ビデオ	視聴課金 (運用型) ※2		
	「Yahoo!プレミアムDSP」	バナー	インプレッション 課金 (運用型) ※2	コンテンツページ※1	大手企業
	「プレミアム広告」	「ブランドパネル」 「プライムディスプレイ」 等	リッチ (ビデオ含) バナー	インプレッション 課金 (予約型) ※3	
バナー テキスト広告等		テキスト バナー	期間保証型課金 等 (予約型) ※3	「Yahoo! ショッピング」	「Yahoo! ショッピング」 出店ストア
「PRオプション」	コンバージョン 課金				

※1 タイムライン型のページに配信される「インフィード広告」を含みます。
 ※2 広告出稿を最適化するため自動もしくは手動で即時的に運用しています。
 ※3 事前に広告枠を指定し掲載を予約するものです。

コマース事業 売上収益 **6,496**億円 営業利益 **557**億円
前期比 9.7% 増 前期比 32.7% 減

アスクルグループやワイジエイカード(株)における売上収益が増加したことや、前年度第4四半期に(株)ジャパンネット銀行を子会社化したことが寄与したことに加え、「Yahoo!ショッピング」における広告売上収益(※1)が増加したこと等により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。また、eコマース取扱高(物販)(※2)は、前年同期比で8.7%増の1兆9,515億円となりました。一方、営業利益はコマース事業拡大のための積極的な販売促進活動等により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のコマース事業の売上収益は6,496億円（前年同期比9.7%増）、営業利益は557億円（前年同期比32.7%減）となり、全売上収益に占める割合は68.0%となりました。

(※1) 当社におけるコマース事業の広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益の合計値です。「Yahoo!ショッピング」出店ストアが投稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) 「Yahoo!官公庁オークション」を含む「ヤフオク!」の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他物販取扱高、2015年度2Q以降（2Qは1ヶ月相当）のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益（20日締め）を含んでいます。

2018年度の 主な取り組み

7/25 ● dely(株)を子会社化



8/31 ● 2,200億円の自社株買い実施

2018
4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

9/15-16 ● 「ツール・ド・東北 2018」
総勢3,649名のライダーが出走



10/5 ● PayPay サービス開始
QRコード決済サービスに参入



9/28 ● 自己株式約5億株を消却

12/4 ● Yahoo!トラベルでヤフーパックの提供開始
航空券と宿泊施設を自由に組み合わせて予約可能に



11月

11/12

● ヤフオク!
オークション出品を月額費無料で利用可能に



2/13

● 企業や自治体を対象に、データに基づいた事業
の創造や成長を支援するデータソリューション
サービスを10月より開始することを発表



2019

1月

2月

3月

3/28

● OYO LIFE
サービス開始



ホテルのように部屋を選ぶだけ。

#1

情報技術社会の発展 検索で「救える人」を増やすために

Yahoo!検索では、「いじめ」「自殺」「危険ドラッグ」「消費者トラブル」「児童虐待」など、様々な社会の問題に関するキーワードが検索された場合、正しい情報や相談窓口を、わかりやすく検索結果画面の上部に表示させています。



#3

ダイバーシティの推進 誰もが活躍できる社会の実現

ヤフー株式会社は「健康経営銘柄2019」に初選定。「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」にも3年連続で選定されました。今後も健康経営の実践により、すべての働く人が心身ともに最高のコンディションで仕事に向き合うことのできる企業を目指してまいります。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の商標です。



ご参考

ヤフーの CSR

#2

災害・社会課題への支援 刑務所内でネットストアの職業訓練を実施

法務省、山口県美祢市、株式会社小学館集英社プロダクションと連携し、再犯防止・地方創生事業の一環として、ネットストアの開設・運営に係る職業訓練を実施しています。本事業はSDGsの達成に資する取り組みとも位置づけ、官民協働で推進していきます。



#4

持続可能な社会への挑戦 海の課題を知らせて、解決へのアクションにつなげる

漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海。これらの課題解決に向けてメディアサービス「Gyoppy! (ギョッピー!)」を立ち上げました。一部の記事の最後には、「Yahoo!ネット募金」や環境に配慮した魚の購入などへの誘導を設置し、記事を読んだ後に課題解決に向けた支援もできます。

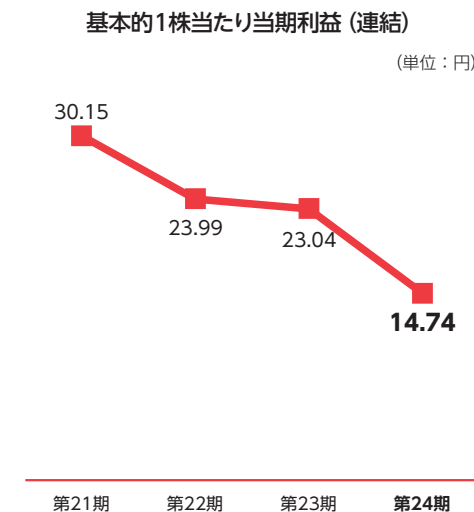
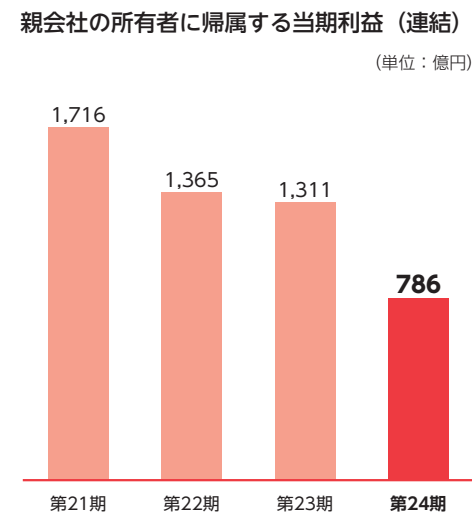
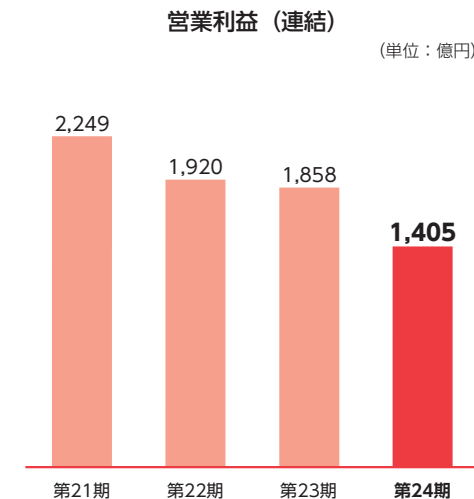
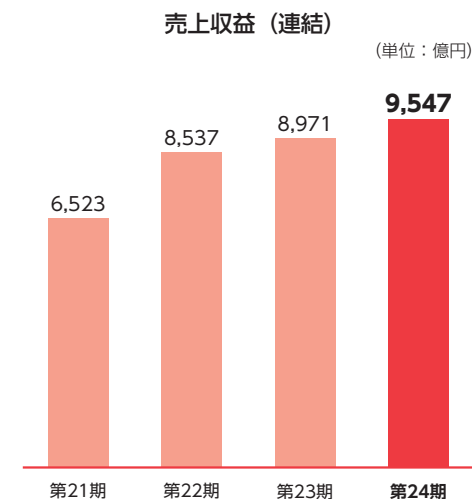


3. 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

	第21期 2016年3月期	第22期 2017年3月期	第23期 2018年3月期	第24期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売上収益 (百万円)	652,327	853,730	897,185	954,714
営業利益 (百万円)	224,997	192,049	185,810	140,528
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	171,617	136,589	131,153	78,677
基本的1株当たり当期利益 (円)	30.15	23.99	23.04	14.74
資産合計 (百万円)	1,342,799	1,534,212	2,516,633	2,429,601
資本合計 (百万円)	912,764	998,709	1,121,887	910,523

(注) 1. 当社の連結計算書類は国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。



② 当社の財産および損益の状況の推移

		第21期 2016年3月期	第22期 2017年3月期	第23期 2018年3月期	第24期 (当事業年度) 2019年3月期
売上高	(百万円)	376,050	406,793	421,495	434,025
経常利益	(百万円)	166,523	187,449	171,140	127,510
当期純利益	(百万円)	114,956	135,051	126,559	91,816
1株当たり当期純利益	(円)	20.19	23.72	22.23	17.20
総資産	(百万円)	927,541	1,066,775	1,237,827	1,103,868
純資産	(百万円)	771,448	857,912	936,231	750,885

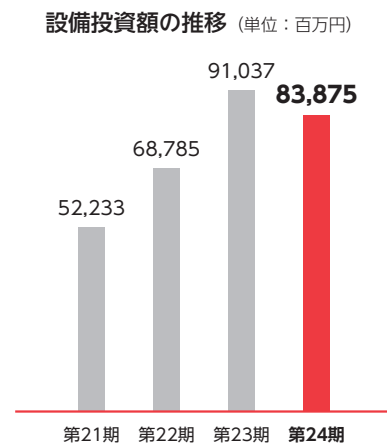
(注) 1. 当社の計算書類は日本基準に基づいて作成しています。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において有利子負債が24,638百万円増加しました。これは、主に社債が24,949百万円増加したことによるものです。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は83,875百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入、ソフトウェアの取得に伴うものです。



6. 経営の基本方針

① 経営の基本方針

当社グループは、情報技術の力で日本の課題を解決する「課題解決エンジン」をミッションに掲げ、希望溢れる未来を創り出す「UPDATE JAPAN」というビジョンの実現を目指しています。常にユーザーファーストの視点を買き持続的成長に向けたサービスの向上に努め、また、情報技術を活用した独自の優れたサービスを創り出すことで、人々や社会の課題を解決することに貢献し、当社グループ価値の向上を目指します。

② 目標とする経営指標

当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益、営業利益、基本的1株当たり当期利益を重視しています。またサービス毎の指標として、広告関連売上収益、月間ログインユーザーID数、ログインユーザー利用時間、「Yahoo!プレミアム」会員ID数、eコマース取扱高、クレジットカード有効会員数等を指標としています。

③ 中長期的な会社の経営戦略

現在、目覚ましい技術革新を背景に、社会の構造はより複雑化するとともに、その変化のスピードも著しく速くなっています。そのような環境のなか、マルチビッグデータが持つ可能性はますます広がりを見せています。

当社グループでは、利用者が情報と出会い、詳しく調べ、サービス・物品を購入し、支払いを済ませるという一連の行動を「ユーザーアクション」と呼んでいます。当社グループは、メディアとコマースという異なる事業領域において、メディア、eコマース、決済を中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供する、世界的にもユニークな企業グループです。こうした当社グループの特徴ある事業基盤は、サービス間の連携により、統合された質の高い利用者体験を提供する土台となるだけでなく、各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、利用者一人ひとりに最適化されたサービスの提供を可能とします。

当社グループが持つ多様なサービスから得られる豊富なデータは、当社グループならではのサービスを創り出すための重要な競争優位性となります。このような競争優位性や強みを活かし、利用者のニーズに合致したより質の高いサービスから、新たな利用者体験を創り出していきます。

④ 対処すべき課題

当社グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に取り組んでいます。今後も当社グループが提供するサービスを利用者が安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じていきます。

また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事故や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。

加えて、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化していきます。

7. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ(株)	百万円 238,772	% 48.2 (48.2)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	24	48.2 (12.1)	持株会社

(注) 1. 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

2. 2018年8月15日付のソフトバンク(株)による当社普通株式の公開買付けおよび2018年8月31日付の当社自己株式の公開買付けによりソフトバンクグループ(株)の当社に対する議決権比率は48.2%となりました。

② 重要な子会社の状況

(2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)GYAO	百万円 2,888	% 75.5	インターネットを利用した映像などのコンテンツ配信、およびエンターテインメントに関わる情報提供サービス業、インターネットを利用した広告企画、制作および販売
バリューコマース(株)	1,728	52.0	広告事業(アフィリエイトマーケティング、ストアマッチ、アドネットワーク)、CRM事業(マーケティングオートメーション)
ワイジェイFX(株)	490	100.0	FX(外国為替証拠金取引)事業
ワイジェイカード(株)	100	100.0	クレジット、カードローン、信用保証業務
アスフル(株)	21,189	45.1	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
(株)一休	400	100.0	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
(株)イーブックイニシアティブジャパン	872	43.6	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
(株)ジャパンネット銀行	37,250	46.6	銀行業

国際会計基準(IFRS)における当社の連結子会社は上記を含む77社です。

8. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2019年3月31日現在)

名称	所在地
本 社	東京都千代田区

② 子会社の主要な事業所

(2019年3月31日現在)

名称	所在地
(株)GYAO	東京都千代田区
バリューコマース(株)	東京都港区
ワイジェイFX(株)	東京都千代田区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
アスフル(株)	東京都江東区
(株)一休	東京都港区
(株)イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区

9. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

(2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
12,874名	630名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。

2. 上記従業員の他に、臨時従業員5,181名(期中平均人員)を雇用しています。

② 当社の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,515名	185名増	35.6歳	6.8年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んだものです。

2. 上記従業員の他に、臨時従業員442名(期中平均人員)を雇用しています。

10. 主要な借入先および借入額

(2019年3月31日現在)

借入先	借入額
(株)三井住友銀行	百万円 19,743
(株)みずほ銀行	10,640

2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 **24,160,000,000株**

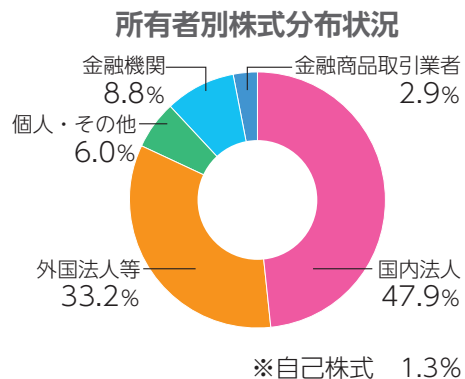
2. 発行済株式の総数 **5,151,629,615株**

(自己株式67,879,000株を含む)

- (注) 1.2018年7月18日および2018年10月26日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、当事業年度中に824,000株増加しました。
 2.ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に86,100株増加しました。
 3.当事業年度中の自己株式の増減は以下のとおりです。
 ・自己株式の公開買付けにより611,111,200株増加
 ・譲渡制限付株式報酬の無償取得により96,000株増加
 ・自己株式の消却により546,146,785株減少

3. 株 主 数 **161,622名**

(前事業年度末比 52,160名増)



4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンクグループジャパン(株)	1,834,377,600株	36.1%
ソフトバンク(株)	613,888,900	12.1
GOLDMAN,SACHS& CO.REG	164,231,988	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	131,305,700	2.6
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	108,711,200	2.1
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	74,988,624	1.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	67,372,038	1.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	61,463,892	1.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	50,467,541	1.0
JP MORGAN CHASE BANK 385151	49,323,958	1.0

- (注) 1.上記のほか当社所有の自己株式67,879,000株があります。
 2.持株比率は自己株式67,879,000株を控除して計算しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	川 邊 健 太 郎	ソフトバンク(株)取締役
取締役会長	宮 坂 学	Zコーポレーション(株)代表取締役社長
取締役	孫 正 義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループジャパン(株)代表取締役 ソフトバンク(株)取締役会長 Sprint Corporation, Director of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Limited, Chairman and Director
取締役	宮 内 謙	ソフトバンクグループ(株)取締役 ソフトバンク(株)代表取締役社長執行役員兼CEO
取締役 (常勤監査等委員)	吉 井 伸 吾	
取締役 (常勤監査等委員)	鬼 塚 ひ ろ み	
取締役 (監査等委員)	君 和 田 和 子	ソフトバンクグループ(株)常務執行役員経理統括 ソフトバンク(株)監査役

- (注) 1. アーサー・チョン氏およびアレクシー・ウェルマン氏は2018年7月10日に当社社外取締役を辞任により退任しました。
 2. 藤原和彦氏は、2018年6月25日付で監査等委員である当社取締役を辞任により退任しました。
 3. 取締役の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏は社外取締役です。
 4. 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
 5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を常勤監査等委員に選定しています。
 6. 監査等委員の君和田和子氏は、当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の常務執行役員経理統括であり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 7. 当社は代表取締役社長(業務執行取締役)の川邊健太郎氏および取締役会長の宮坂学氏以外の5名の取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としています。

2. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	譲渡制限付株式報酬
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	2名 (-)	272 (-)	106 (-)	- (-)	130 (-)	36 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	2名 (2名)	60 (60)	50 (50)	- (-)	10 (10)	- (-)
合計 (うち社外取締役)	4名 (2名)	332 (60)	156 (50)	- (-)	140 (10)	36 (-)

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。
 2. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。
 3. 取締役のうち、孫正義氏、宮内謙氏、アーサー・チョン氏、アレクシー・ウェルマン氏、藤原和彦氏および君和田和子氏に対しては、役員報酬等を支払っていません。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況は以下の通りです。

取締役 アーサー・チョン

2018年7月10日に退任するまでに、当事業年度において9回開催された取締役会をすべて欠席しました。なお、そのうち2回については、審議事項について特別の利害関係を有するため、審議に参加しなかったものです。

取締役 アレクシー・ウェルマン

2018年7月10日に退任するまでに、当事業年度において9回開催された取締役会をすべて欠席しました。なお、そのうち2回については、審議事項について特別の利害関係を有するため、審議に参加しなかったものです。

監査等委員である取締役 吉井伸吾

当事業年度において15回開催された取締役会のうち15回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において5回開催された監査等委員会のうち5回出席し、監査等委員会委員長としてそれぞれ各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

監査等委員である取締役 鬼塚ひろみ

当事業年度において15回開催された取締役会のうち15回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において5回開催された監査等委員会のうち5回出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 235百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 133百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務についての対価を支払っていますが、重要性が乏しいため、業務内容の記載は省略しています。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

3. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて妥当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、会計監査人を解任します。

また、当社監査等委員会は、当社監査等委員会において予め定めた指針に該当する場合には、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定します。

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2019年5月16日開催の取締役会決議により、1株当たり8.86円（配当金総額は450億円）といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しています。

ご参考

①現金及び現金同等物

主に銀行事業の有価証券の取得・売却等、有形固定資産・無形資産の取得および自己株式の取得により前連結会計年度比で減少しました。

②カード事業の貸付金

主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末比で増加しました。

③銀行事業の有価証券

主に㈱ジャパンネット銀行の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末比で増加しました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第24期 2019年3月31日 現在	〈ご参考〉 第23期 2018年3月31日 現在
資産		
現金及び現金同等物	546,784	868,325
銀行事業のコールローン	20,000	78,000
営業債権及びその他の債権	328,281	297,050
棚卸資産	18,306	17,685
カード事業の貸付金	253,340	186,711
銀行事業の有価証券	419,551	308,436
銀行事業の貸付金	80,942	76,077
その他の金融資産	191,260	163,380
有形固定資産	133,867	123,943
のれん	175,301	162,015
無形資産	165,293	167,112
持分法で会計処理されている投資	24,510	10,865
繰延税金資産	34,551	27,686
その他の資産	37,609	14,373
資産合計	2,429,601	2,516,633

(単位：百万円)

	第24期 2019年3月31日 現在	〈ご参考〉 第23期 2018年3月31日 現在
負債		
営業債務及びその他の債務	394,545	348,346
銀行事業の預金	768,613	708,054
有利子負債	215,212	190,574
その他の金融負債	8,683	5,034
未払法人所得税	24,138	29,094
引当金	30,360	30,652
繰延税金負債	20,403	22,956
その他の負債	57,118	56,818
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	3,214
負債合計	1,519,077	1,394,746
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	818,291	1,013,368
資本金	8,939	8,737
資本剰余金	△ 12,545	△ 4,602
利益剰余金	832,147	993,894
自己株式	△ 24,440	△ 1,316
その他の包括利益累計額	14,190	16,655
非支配持分	92,231	108,518
資本合計	910,523	1,121,887
負債及び資本合計	2,429,601	2,516,633

ご参考

④営業債務及びその他の債務

主に「Yahoo!ショッピング」加盟店に対する未払金の増加およびふるさと納税に係る未払金の増加により前連結会計年度末比で増加しました。

⑤銀行事業の預金

主に顧客からの預金の増加により前連結会計年度末比で増加しました。

⑥有利子負債

主に社債の発行により前連結会計年度末比で増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日
売上収益	954,714	897,185
売上原価	408,912	382,467
販売費及び一般管理費	406,581	339,573
子会社株式売却益	7,977	—
減損損失	6,668	—
企業結合に伴う再測定益	—	372
有形固定資産売却益	—	3,567
保険金収入	—	4,973
債務免除益	—	1,752
営業利益	140,528	185,810
その他の営業外収益	1,622	9,112
その他の営業外費用	1,238	2,791
持分法による投資損益 (△は損失)	△17,541	1,045
税引前利益	123,370	193,177
法人所得税	45,542	58,764
当期利益	77,828	134,412
当期利益の帰属		
親会社の所有者	78,677	131,153
非支配持分	△ 848	3,258
当期利益	77,828	134,412

ご参考

①売上収益

主に広告売上収益や、アスクルグループの売上収益が増加したことにより、前連結会計年度と比べて575億円増加しました。

②販売費及び一般管理費

主に販売促進費、減価償却費及び償却費および人件費が増加したことにより、前連結会計年度と比べて670億円増加しました。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

当期の基本的 1 株当たり当期利益は14円74銭となりました。

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	増減率
販売費及び一般管理費	406,581	339,573	19.7%
人件費 ①	95,814	86,810	10.4%
販売促進費 ②	71,162	53,838	32.2%
業務委託費	56,830	50,210	13.2%
減価償却費及び償却費 ③	50,648	38,472	31.6%
賃借料・水道光熱費	24,822	21,517	15.4%
荷造運賃	23,637	19,278	22.6%
ロイヤルティ	16,438	15,030	9.4%
情報提供料	13,326	9,795	36.1%
通信費	10,531	8,570	22.9%
貸倒引当金繰入額	9,884	6,609	49.6%
ライセンス料	9,386	6,877	36.5%
維持管理費	8,602	6,979	23.3%
広告宣伝費	8,572	5,350	60.2%
租税公課	4,227	3,904	8.3%

① 人件費

当連結会計年度における当社グループの従業員数は12,874名と前連結会計年度末比で630名増加しました。

② 販売促進費

主にポイント費用の増加により、前連結会計年度比で173億円増加しました。

③ 減価償却費及び償却費

サーバーおよびネットワーク機器の取得により前連結会計年度比で121億円増加しました。

計算書類

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	第24期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	123,370	
減価償却費及び償却費	52,498	
減損損失	6,668	
子会社株式売却益	△ 7,977	
持分法による投資損益(△は益)	17,541	
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	58,000	
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 40,744	
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	50,274	
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△ 66,719	
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△ 5,057	
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	60,559	
その他	△ 39,100	
小計	209,314	
法人所得税の支払額	△ 59,356	
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,957	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△ 312,802	
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	200,393	
投資の取得による支出	△ 49,633	
投資の売却または償還による収入	25,701	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,771	
無形資産の取得による支出	△ 43,278	
子会社の支配喪失による収入	16,353	
その他	△ 7,155	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,193	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 19,458	
自己株式の取得による支出	△ 221,014	
社債の発行による収入	25,000	
配当金の支払額	△ 50,463	
セール・アンド・リースバックによる収入	11,098	
その他	△ 8,467	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,305	
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,484	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 321,540	
現金及び現金同等物の期首残高	868,325	
現金及び現金同等物の期末残高	546,784	

貸借対照表

	第24期 2019年3月31日 現在		〈ご参考〉 第23期 2018年3月31日 現在	
資産の部				
流動資産	426,438	662,969		
現金及び預金	138,552	442,157		
売掛金	67,312	65,165		
1年以内償還予定関係会社債	—	7,700		
たな卸資産	164	202		
前渡金	2	4		
前払費用	5,902	4,539		
決済事業未収入金	164,162	111,726		
その他	52,669	33,042		
貸倒引当金	△ 2,328	△ 1,569		
固定資産	677,430	574,858		
有形固定資産	91,212	83,186		
建物	25,562	23,553		
構築物	781	808		
機械及び装置	9,570	12,944		
工具、器具及び備品	52,231	43,276		
車両運搬具	10	—		
土地	1,068	1,068		
建設仮勘定	1,987	1,534		
無形固定資産	52,227	40,356		
のれん	—	114		
商標権	5	6		
特許権	1,308	1,491		
ソフトウェア	50,905	38,735		
その他	8	7		
投資その他の資産	533,989	451,315		
投資有価証券	21,702	32,135		
関係会社株式	338,495	295,994		
その他の関係会社有価証券	44,228	33,122		
関係会社長期貸付金	93,119	60,204		
破産更生債権等	31	19		
長期前払費用	2,979	2,760		
繰延税金資産	26,299	17,273		
その他	9,317	9,829		
貸倒引当金	△ 2,185	△ 25		
資産合計	1,103,868	1,237,827		
負債の部				
流動負債	222,976	190,061		
買掛金	20,033	15,249		
未払金	113,395	87,826		
未払費用	6,206	7,248		
未払法人税等	18,175	23,634		
前受金	12,445	11,653		
預り金	26,150	21,959		
前受収益	125	103		
役員賞与引当金	75	139		
ポイント引当金	9,453	7,916		
その他	16,915	14,329		
固定負債	130,006	111,535		
社債	125,000	105,000		
資産除去債務	4,941	5,452		
その他	64	1,082		
負債合計	352,982	301,596		
純資産の部				
株主資本	743,141	921,370		
資本金	8,939	8,737		
資本剰余金	4,020	3,818		
資本準備金	4,020	3,818		
利益剰余金	754,622	910,131		
利益準備金	27	27		
その他利益剰余金	754,595	910,103		
繰越利益剰余金	754,595	910,103		
自己株式	△ 24,440	△ 1,316		
評価・換算差額等	7,447	14,469		
その他有価証券評価差額金	7,447	14,469		
新株予約権	297	390		
純資産合計	750,885	936,231		
負債純資産合計	1,103,868	1,237,827		

(単位：百万円)

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	〈ご参考〉 第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日
売上高	434,025	421,495
売上原価	58,730	52,773
売上総利益	375,294	368,721
販売費及び一般管理費	249,877	206,840
営業利益	125,417	161,880
営業外収益	7,260	10,510
受取配当金	4,172	8,299
負ののれん償却額	984	984
その他	2,103	1,227
営業外費用	5,167	1,251
投資事業組合損失	736	301
社債発行費	—	306
自己株式取得費用	1,014	—
貸倒引当金繰入額	2,148	5
その他	1,267	638
経常利益	127,510	171,140
特別利益	18,387	6,427
投資有価証券売却益	9,534	4,753
関係会社株式売却益	8,740	1,508
その他	112	165
特別損失	17,611	1,395
減損損失	2,827	933
投資有価証券評価損	3,621	109
関係会社株式評価損	10,775	52
その他	386	301
税引前当期純利益	128,286	176,172
法人税、住民税及び事業税	42,396	51,708
法人税等調整額	△ 5,925	△ 2,095
法人税等合計	36,470	49,613
当期純利益	91,816	126,559

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2019年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 健介 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤフー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ヤフー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2019年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 健介 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤフー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年4月25日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、2019年6月18日に開催予定の定時株主総会における承認等を条件とした吸収分割契約を分割準備会社と締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、必要に応じて当該子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

ヤフー株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉井 伸吾 ㊟

常勤監査等委員 鬼塚 ひろみ ㊟

監査等委員 君和田 和子 ㊟

(注) 常勤監査等委員吉井伸吾及び鬼塚ひろみは、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株式事務のご案内

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
☎0120-232-711 (通話料無料)

- ▶ 住所・姓名のご変更について
お取引の証券会社にてお手続きください。
- ▶ 未払配当金のお受け取りについて
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。
三菱UFJ信託銀行ウェブサイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

よくあるご質問

- Q1** 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいか？
A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。
- Q2** 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいか？
A2 払渡し期間後（銀行取扱期間後）は下記のいずれかの方法で配当金をお受け取りいただけます。
- ①配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。
 - ②配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、配当金領収証裏面に従って三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。

IR情報（投資家向け情報）サイトのご案内

Yahoo! JAPANは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めていきます。

IR情報ナビゲーション

必要な情報に素早くアクセスできます。

新着情報

適時開示情報、決算情報などの新着情報を確認できます。

最新IR資料ダウンロード

最新の決算資料などをまとめてダウンロードできます。

The screenshot shows the Yahoo! JAPAN IR information site. At the top, there are navigation tabs for '事業・戦略', '資料・イベント', '株式情報', and 'コーポレートガバナンス'. Below this is a '新着情報' (New Information) section with a list of recent announcements, including '2019年度通期および第4四半期決算発表' (2019 Annual and Q4 Results) and '2019年3月期決算短信 (IFRS) (連結)' (2019 Q3 Consolidated Results). A '最新IR資料ダウンロード' (Latest IR Material Download) section is also visible, listing various financial reports and documents for download, such as '2018年度通期および第4四半期決算発表 (2019年4月25日発表)' (2018 Annual and Q4 Results) and '2019年3月期決算短信 (IFRS) (連結)' (2019 Q3 Consolidated Results).

スマートフォン用
サイトはこちらから



<https://about.yahoo.co.jp/ir/>